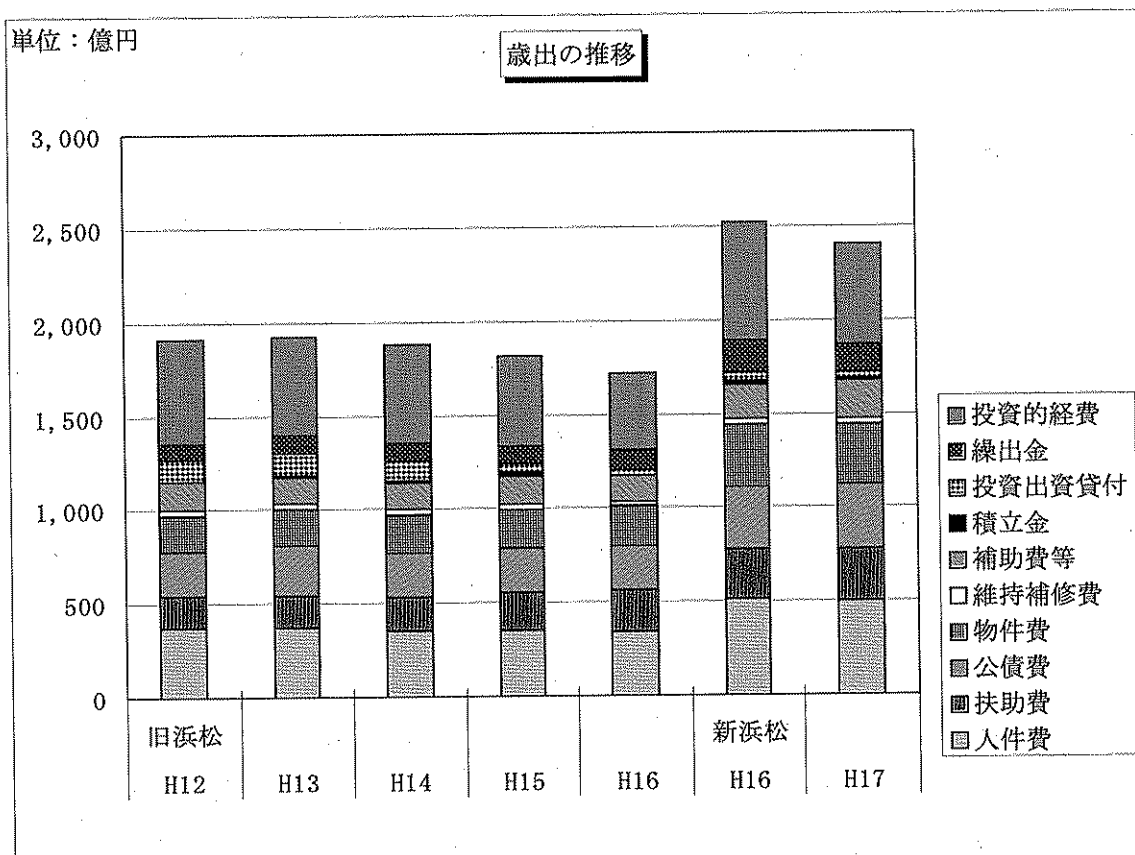
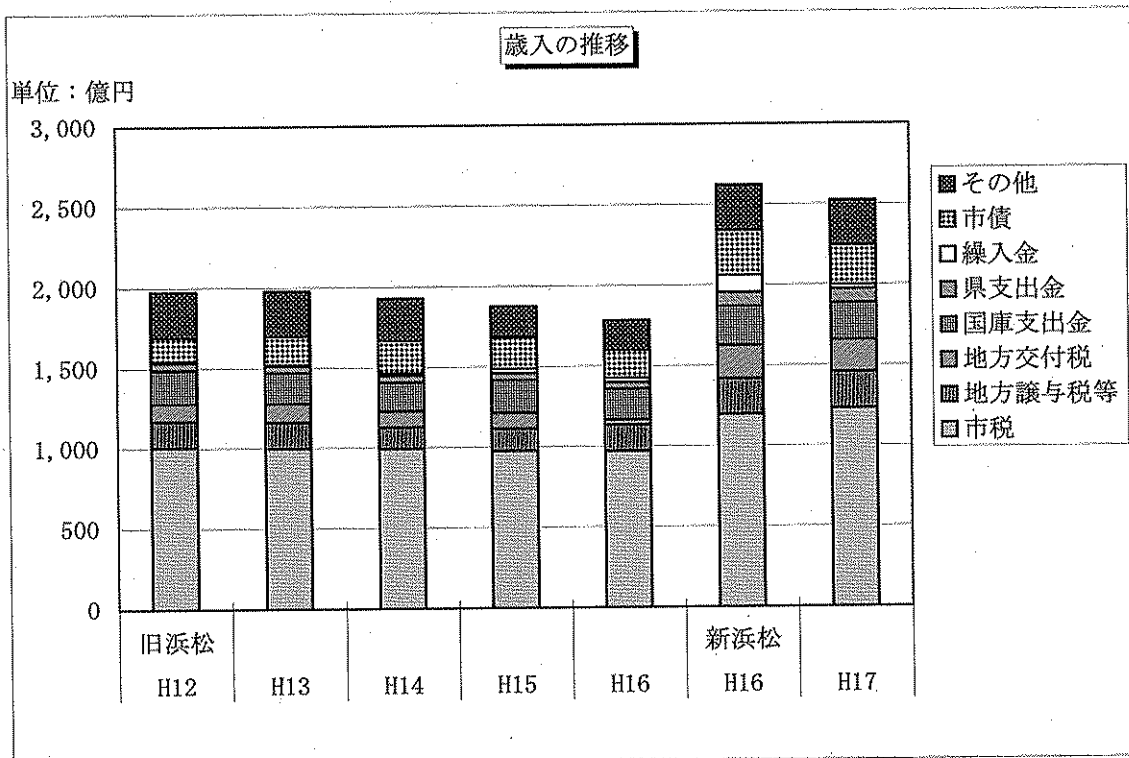


②経年変化から見た平成 17 年度決算の特徴

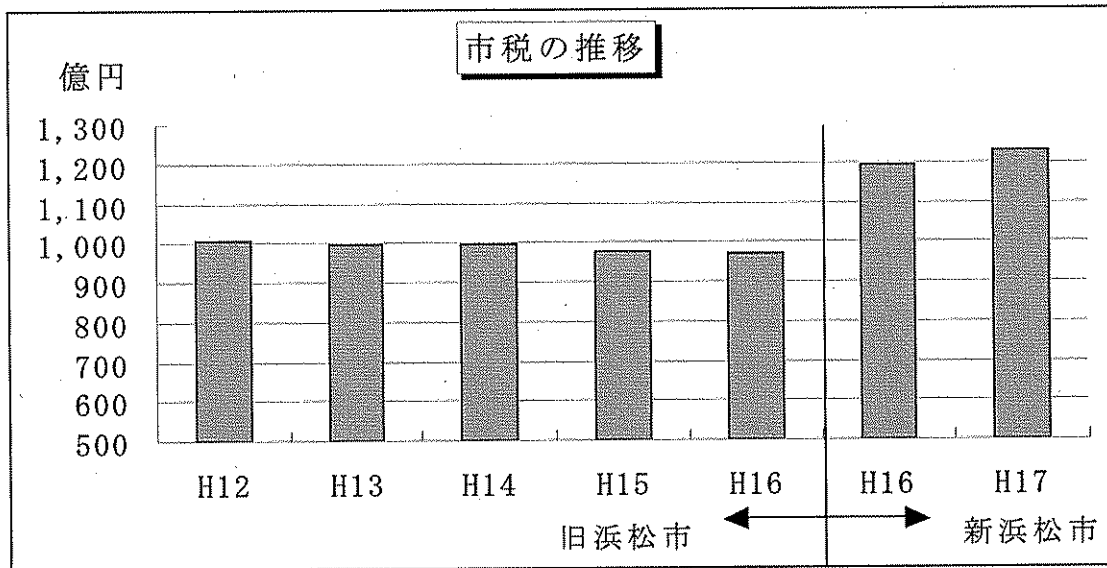


※16年度新浜松は、合併関係 12 市町村 の合算額

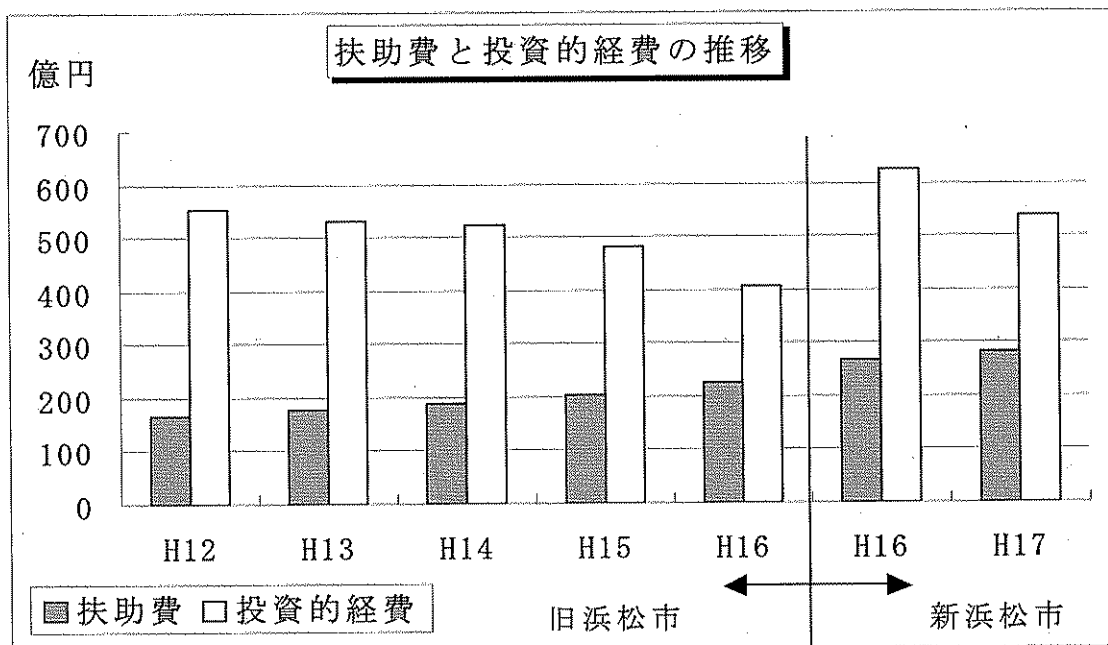
※17年度新浜松は、合併関係 11 市町村の 4月～6月の決算額を含む

歳入総額は、平成12年度に1,975億円だったのに対して、平成16年度には1,785億円と減少を続けてきた。平成17年度には、市町村合併をしたことにより、2,524億円の規模となった。

平成12年度から平成16年度は、不況による市税の減少や、三位一体の改革による地方交付税の減少を市債や繰入金でカバーしてきたが、平成17年度は、景気の回復等により市民税が増加したため、市税収入が増加した。



歳出では平成12年度以降「投資的経費の減少」「扶助費の増加」といった傾向が続いている。平成17年度の市町村合併により、歳出はおよそ2,400億円の規模となった。



(2) 歳入決算の状況

市 税 1,231 億円 (対前年度 35 億円の増)

市税決算の状況

単位：億円、%

税 目	旧浜松					新浜松		前年度対比	
	H12	H13	H14	H15	H16	H16 A	H17 B	増減 B-A	伸び率
市民税	404	396	398	412	409	495	528	33	6.7
個人	296	295	293	289	281	350	368	18	5.1
法人	108	101	105	123	128	145	160	15	10.3
固定資産税	448	450	446	420	415	537	541	4	0.7
軽自動車税	7	7	8	8	8	12	13	1	8.3
市たばこ税	37	37	36	37	38	47	46	△ 1	△ 2.1
特別土地保有税	1	1	0	0	0	0	0	0	-
入湯税	1	1	1	1	1	2	1	△ 1	△ 50.0
事業所税	38	37	38	35	36	36	36	0	0.0
都市計画税	70	69	68	64	63	67	66	△ 1	△ 1.5
合 計	1,006	998	995	977	970	1,196	1,231	35	2.9

※16年度新浜松は、合併関係12市町村の合算額

※17年度新浜松は、合併関係11市町村の4月～6月の決算額を含む

市税収入は前年度と比べて35億円の増となっている。景気の回復に伴い、個人市民税や法人市民税が増加したことが主な要因となっている。

地方交付税 196 億円 (対前年度 9 億円の減)

地方交付税

単位：億円、%

	旧浜松					新浜松		前年度対比	
	H12	H13	H14	H15	H16	H16 A	H17 B	増減 B-A	伸び率
普通交付税	102	108	89	87	18	168	162	△ 6	△ 3.6
特別交付税	8	7	7	7	12	37	34	△ 3	△ 8.1
合 計	110	115	96	94	30	205	196	△ 9	△ 4.4

※16年度新浜松は、合併関係12市町村の合算額

※17年度新浜松は、合併関係11市町村の4月～6月の決算額を含む

三位一体の改革の進展により、普通交付税は6億円の減、また、特別交付税は合併に伴う情報システム統合経費の影響額がなくなったことにより、3億円の減となった。地方交付税全体では、9億円の減となっている。

市 債 244 億円 (対前年度 33 億円の減)

市債

単位：億円、%

	旧浜松					新浜松		前年度対比	
	H12	H13	H14	H15	H16	H16 A	H17 B	増減 B-A	伸び率
通常の市債	131	140	135	85	83	149	137	△ 12	△ 8.1
合併特例債							11	11	皆増
臨時財政対策債	0	24	52	91	65	102	78	△ 24	△ 23.5
減税補てん債	14	14	14	19	24	26	18	△ 8	△ 30.8
合 計	145	178	201	195	172	277	244	△ 33	△ 11.9
減税補てん債借換え					119	153			

※16年度新浜松は、合併関係12市町村の合算額

※17年度新浜松は、合併関係11市町村の4月～6月の決算額を含む

市債は前年度に比べて33億円の減となっている。臨時財政対策債が24億円の減となったことが主な要因。合併特例債の発行は11億円であるが、通常の起債からの振り替えの形となった。

用語の解説

地方交付税…地方公共団体が等しく事務を遂行することができるように、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合を、基準により国が交付する税のこと。地方交付税は普通交付税と特別交付税に分かれています。普通交付税は、各地方公共団体ごとに基準によって算出された、基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基礎として交付される。特別交付税は、普通交付税の算定に反映することができなかった特別の事情を考慮して交付される。

合併特例債…合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う一定の事業に要する経費等については、合併年度及びこれに続く10年度に限り、地方債を財源とすることができる。この地方債のことを合併特例債といい、平成11年の市町村の合併の特例に関する法律の改正により創設された。

臨時財政対策債…平成13年度から地方財政の収支不足対策として、措置されたもの。償還の際には、元利償還金全額が地方交付税の基準財政需用額に算入される。

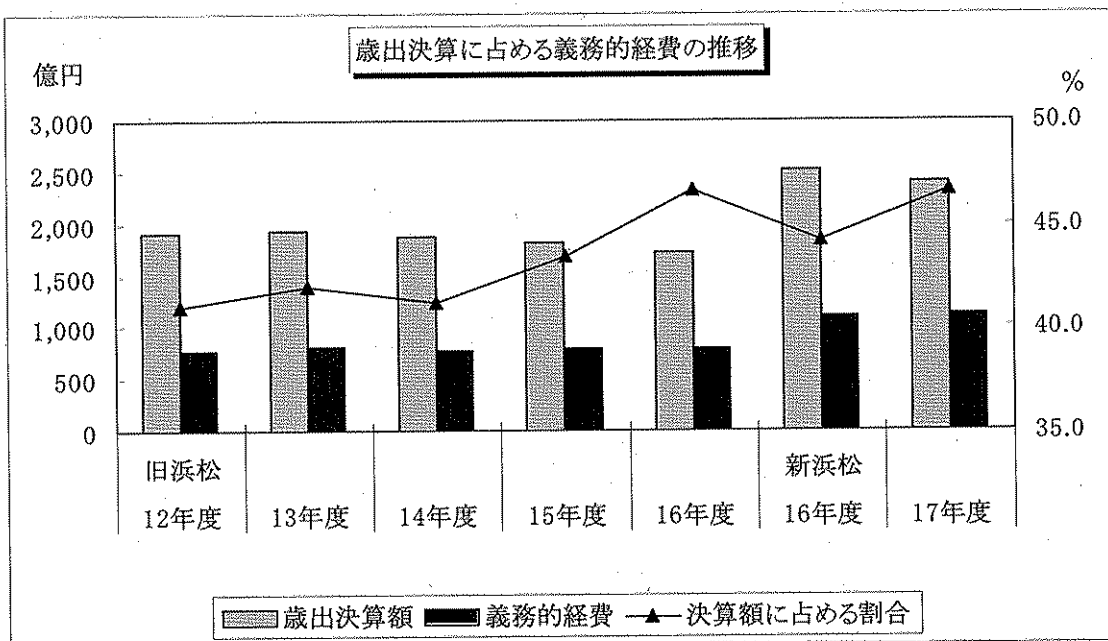
減税補てん債…個人住民税等にかかる税制改正による減収額を埋めるために措置されているもので、平成16年度は平成7年度と平成8年度に発行した減税補てん債の借換えを行いました。

(3) 歳出決算の状況

① 性質別決算の状況

義務的経費 1,121 億円 (対前年度 10 億円の増)

平成 17 年度決算では、前年度に比べて 10 億円の増となっています。それぞれの経費の推移を見ると、人件費は 8 億円の減少、扶助費は 17 億円の増加となっています。歳出決算に占める義務的経費の割合は増加傾向にあります。平成 17 年度は前年度と比較して、2.4 ポイントの増加となっています



公債費 337 億円 (対前年度 1 億円の増)

平成 17 年度の公債費は、元金償還 268 億円、利子 69 億円となっています。

◇ 市債残高の推移

市債は、施設の建設や道路整備などの事業費に充当するための市の借金です。平成 17 年度末の残高は、3,144 億円と前年度と比べて 35 億円 ($\Delta 1.1\%$) の減少となりました。これは、平成 17 年度借入額に対して、償還元金が上回っているためです。市債については、計画的な借入・償還をし、残高の減少に努めていきます。

投資的経費 537 億円（対前年度 88 億円の減）

道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産の形成のための工事費や用地取得費を投資的経費とといいます。国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費、災害が起きたときに行う災害復旧費に区分されます。

単位：億円、%

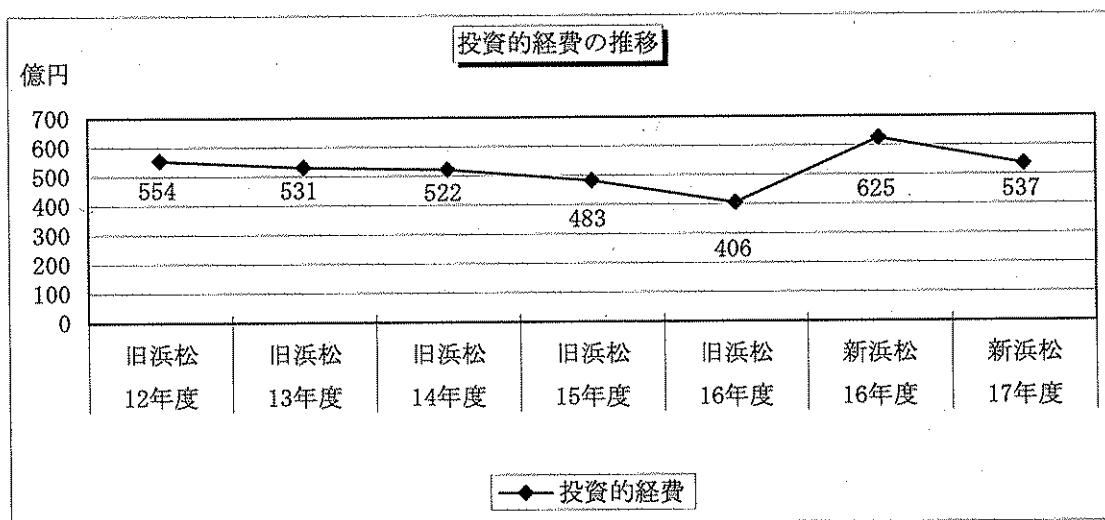
	旧浜松					新浜松		前年度対比	
	H12	H13	H14	H15	H16	H16 A	H17 B	増減 B-A	伸び率
補助事業費	191	148	131	124	108	177	171	△ 6	△ 3.4
単独事業費	363	383	391	359	298	444	363	△ 81	△ 18.2
災害復旧費						4	3	△ 1	△ 25.0
	554	531	522	483	406	625	537	△ 88	△ 14

※16年度新浜松は、合併関係12市町村の合算額

※17年度新浜松は、合併関係11市町村の4月～6月の決算額を含む

投資的経費は前年度に比べて88億円減少しました。

補助事業では、学校給食センター建設事業の完了や、天竜ごみ処理工場建設事業の完了が近づき事業費が縮小したことなどから、6億円の減少となりました。単独事業では、道路・橋りょう新設改良事業や東第二土地区画整理事業の事業量が減少したことなどにより、81億円の減少となりました。



用語の解説

義務的経費…職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費は、固定的な経費としての性格が強く、義務的経費と呼ばれています

4. 市民一人ひとりにかかる財政分析

(1) 浜松市の決算を家計簿に例えると

①家計簿

平成17年度普通会計決算を家計簿に例えてみました。

収入は、給料や親からの支援だけでは賅いきれないため、ローンにも頼っている状況が分かります。今後を考えると給与の増額はあまり期待できません。また、親からの支援にも頼ってばかりいられません。となると、外食を少なくしたり、電気のスイッチをこまめに切ったりして、限られた給料を大切にしないといけません。また、家計簿をしっかりとつけて、使いみちを計画的に考えていく必要があります。

収入

浜松市普通会計	決算額	家計に例えた場合	年額
市税などの自主財源	1,537億円	給料など	580万円
国・県支出金など	744億円	親などからの支援	281万円
市債などの借入金	243億円	ローンでまかなっている額	92万円
収入計	2,524億円	収入計	953万円

支出

浜松市普通会計	決算額	家計に例えた場合	年額
人件費	500億円	食費	189万円
公債費	337億円	ローンの返済	127万円
扶助費	284億円	家族の医療費など	107万円
投資的経費・維持補修費	567億円	自宅の増改築・修繕費	214万円
補助費・投資及び出資金・貸付金	233億円	友人への援助費	88万円
積立金	9億円	貯金	3万円
物件費など	324億円	光熱水費	122万円
繰出金	153億円	生計を別にしている家族への仕送り	58万円
支出計	2,407億円	支出計	908万円

※市税などの自主財源を年間所得580万円(一世帯当たりの年間平均所得を参考)として試算

②市民一人当たりの資産・負債

1) 市民一人当たりのバランスシート

平成18年3月31日現在 浜松市人口（外国人登録者数を含む） 817,548 人
 平成17年3月31日現在 浜松市人口（外国人登録者数を含む） 606,003 人

（単位：千円）

区 分	17年度 (合併後)	16年度 (合併前)	区 分	17年度 (合併後)	16年度 (合併前)
【資産の部】			【負債の部】		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	1,479	1,550	(1) 地方債	351	335
① 生活インフラ・国土保全	895	1,059	(2) 債務負担行為	11	19
② 教育	327	298	(3) 退職手当引当金	61	59
③ 福祉	25	26			
④ 環境衛生	80	73	固定負債合計	423	413
⑤ 産業振興	81	44	2 流動負債		
⑥ 消防	19	16	(1) 翌年度償還予定地方債	34	30
⑦ 総務	52	34	(2) 翌年度支払予定債務負担行為	1	0
(2) 売却可能資産	48	0	(3) 翌年度償還予定退職手当	4	0
公共資産合計	1,527	1,550	流動負債合計	39	30
2 投資等			負債合計	462	443
(1) 投資及び出資金	28	31	【純資産の部】		
(2) 貸付金	19	23	1 公共資産等形成国庫支出金	166	212
(3) 基金	12	10	2 公共資産等形成県支出金	58	46
(4) 長期未収金	7	0	3 公共資産等形成一般財源等	1,027	947
不納欠損見込額	△ 2	0	4 その他国庫(県)支出金	0	0
投資等合計	64	64	5 その他一般財源等	△ 91	0
3 流動資産			純資産合計	1,160	1,205
(1) 現金・預金	30	23	資産合計	1,622	1,648
(2) 未収金	1	11	負債・純資産合計	1,622	1,648
流動資産合計	31	34			
資産合計	1,622	1,648			

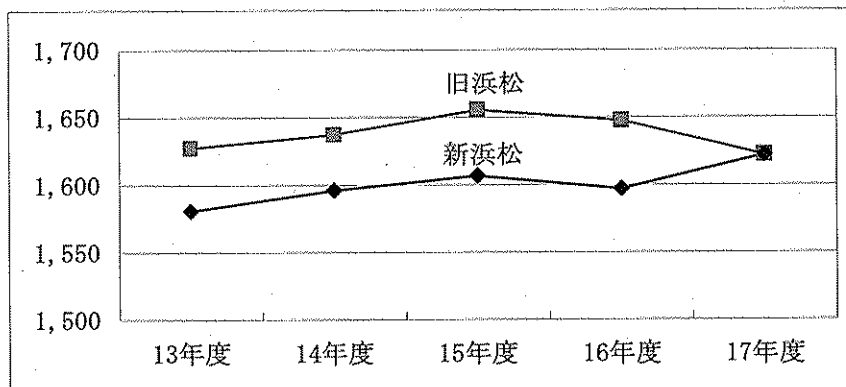
※16年度のバランスシートは現行の総務省方式で作成しているため、計上する項目が一部異なっている。

一人当たりの資産：162万2千円（合併前164万8千円）

一人当たりの負債：46万2千円（合併前44万3千円）

2) 市民一人当たりの資産

新・旧浜松の比較



一人当たりの資産は162万2千円と合併前に比べ2万6千円減少した。資産は実際の価値(価格)よりも、いかに活用するかが重要である。合併により施設(資産)が増加したので、各地域の施設の有効利用を促進していく。

主要都市との比較

(単位：千円)

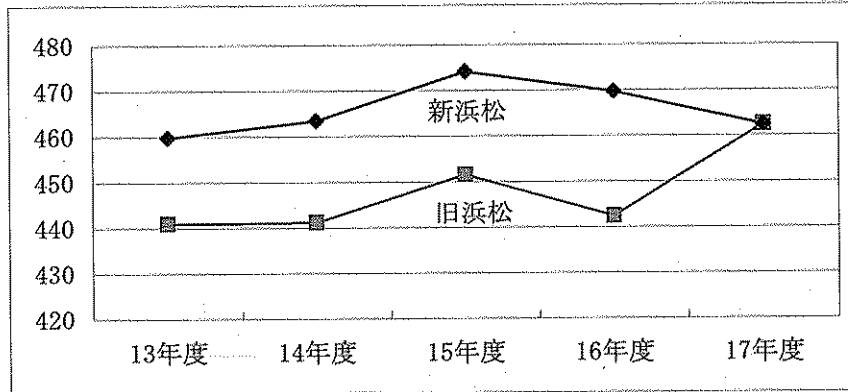
順位	市名	資産額	順位	市名	資産額	順位	市名	資産額
1	★大阪市	3,125	9	★札幌市	1,727	17	★さいたま市	1,214
2	★神戸市	3,093	10	★京都市	1,667	18	岡山市	1,209
3	★北九州市	2,538	11	★川崎市	1,666	19	熊本市	1,203
4	★福岡市	2,422	12	浜松市	1,622	20	新潟市	1,170
5	★名古屋市	1,902	13	★千葉市	1,513	21	相模原市	1,069
6	★広島市	1,900	14	鹿児島市	1,443	22	船橋市	941
7	★横浜市	1,826	15	★静岡市	1,427			
8	★仙台市	1,808	16	松山市	1,219		平均	1,714

★印：政令指定都市（政令市）

インフラ整備の必要性などから、都市型がより強い政令市が上位を占めている。その中でも浜松市は12位と政令市と肩を並べている。

3) 市民一人当たりの負債

新・旧浜松の比較



一人当たりの負債は46万2千円と合併前に比べ約2万円増加した。今後は負債返済への明確な目標を定め、次の世代への負担を軽減していく。

主要都市との比較

(単位：千円)

順位	市名	負債額	順位	市名	負債額	順位	市名	負債額
1	船橋市	253	9	★静岡市	529	17	★広島市	844
2	相模原市	328	10	岡山市	548	18	★名古屋市	875
3	★さいたま市	343	11	★札幌市	636	19	★北九州市	914
4	松山市	410	12	★横浜市	740	20	★福岡市	1,063
5	浜松市	462	13	★川崎市	748	21	★大阪市	1,247
6	鹿児島市	466	14	★仙台市	783	22	★神戸市	1,286
7	熊本市	492	15	★京都市	808			
8	新潟市	502	16	★千葉市	810		平均	686

★印：政令指定都市（政令市）

資産額に比例し、負債額も多い政令市が下位となっている。そのような中、浜松市は資産が12位と政令市並みであったのに対し、負債額は少ないほうから5位と非常に良い水準となっている。

③市民一人当たりの行政コスト計算書

平成18年3月31日現在 浜松市人口 (外国人登録者数を含む) 817,548人
 平成17年3月31日現在 浜松市人口 (外国人登録者数を含む) 606,003人
 (単位：円)

項 目	17年度 (合併後)	16年度 (合併前)	増 減
人件費	56,447	51,342	5,105
退職手当引当金繰入等	4,697	4,434	263
物件費	39,676	34,441	5,235
維持補修費	3,659	3,850	△ 191
減価償却費	53,931	47,746	6,185
扶助費	34,760	36,895	△ 2,135
補助費等	24,248	23,401	847
繰出金	18,277	16,541	1,736
資産形成に係る他団体等への補助金等	13,539	10,388	3,151
支払利息	8,515	9,476	△ 961
不納欠損見込計上額	939	842	97
その他の行政コスト	378	28	350
行政コスト合計	259,066	239,384	19,682
使用料	△ 6,533	△ 6,610	77
手数料	△ 1,662	△ 1,857	195
その他行政サービス収入	△ 3,241	△ 3,679	438
行政サービス収入合計	△ 11,436	△ 12,146	710
経常国庫(県)支出金	△ 28,505	△ 25,979	△ 2,526
(差引)純行政コスト	219,125	201,259	17,866

主要都市との比較

(単位：千円)

順位	市名	行政コスト	順位	市名	行政コスト	順位	市名	行政コスト
1	船橋市	227	9	新潟市	303	17	★広島市	374
2	★さいたま市	249	10	岡山市	303	18	★京都市	380
3	浜松市	259	11	★仙台市	304	19	★北九州市	389
4	★静岡市	270	12	★千葉市	304	20	★神戸市	400
5	松山市	273	13	★川崎市	311	21	★大阪市	543
6	熊本市	280	14	★札幌市	342			
7	鹿児島市	288	15	★福岡市	363			
8	★横浜市	302	16	★名古屋市	372		平均	326

★印：政令指定都市(政令市)

主要都市の中では低い方から3番目となっている。コストが低くても、市民の満足度が低ければ意味がないため、市民への約束の一つに掲げている“最少経費・最大満足”をさらに推進していく。

(2) 市民一人にかかる浜松市の財政分析

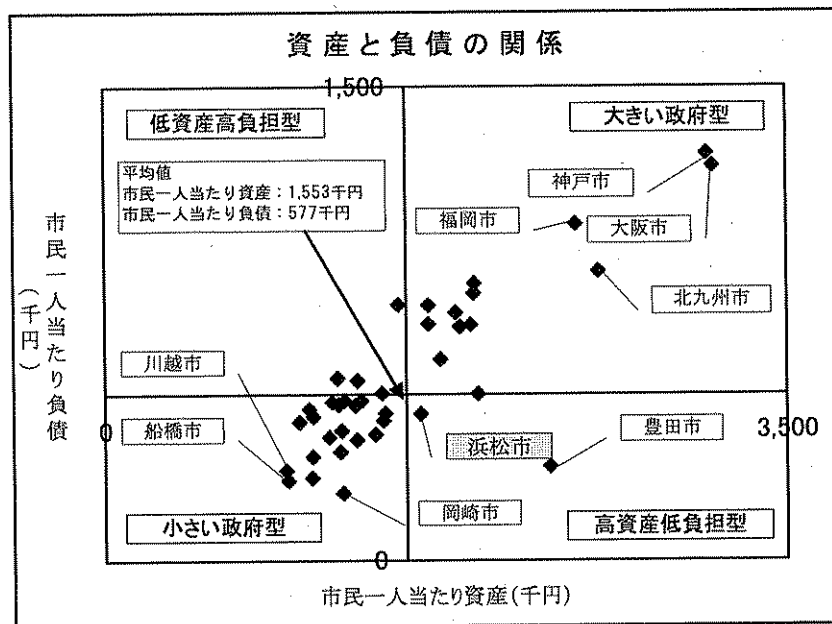
①市民一人当たりの資産と負債の関係

大きい政府型：資産も負債も多い⇒大阪市、神戸市、福岡市、北九州市など

小さい政府型：資産も負債も少ない⇒船橋市、川越市、岡崎市、高槻市など

高資産低負担型：資産が多く負債は少ない⇒豊田市、浜松市

低資産高負担型：負債が多く資産は少ない



対象都市：政令市、中核市のうちバランスシートを公表している都市

浜松市は豊田市とともに右下の「高資産低負担型」に属している。財政基盤が安定した都市といえ、4つの分類の中では一番良い分類といえる。他の分類では、右上の「大きい政府型」には資産も負債も多い政令市が、逆に左下の「小さい政府型」には中核市が属する傾向がある。左上の「低資産高負担型」には、財政基盤の弱い都市が属する。

※上のグラフは主要都市の平均値に基づいた類型とである。全市町村の平均値に基づく類型など対象範囲によって異なる結果となる場合がある。

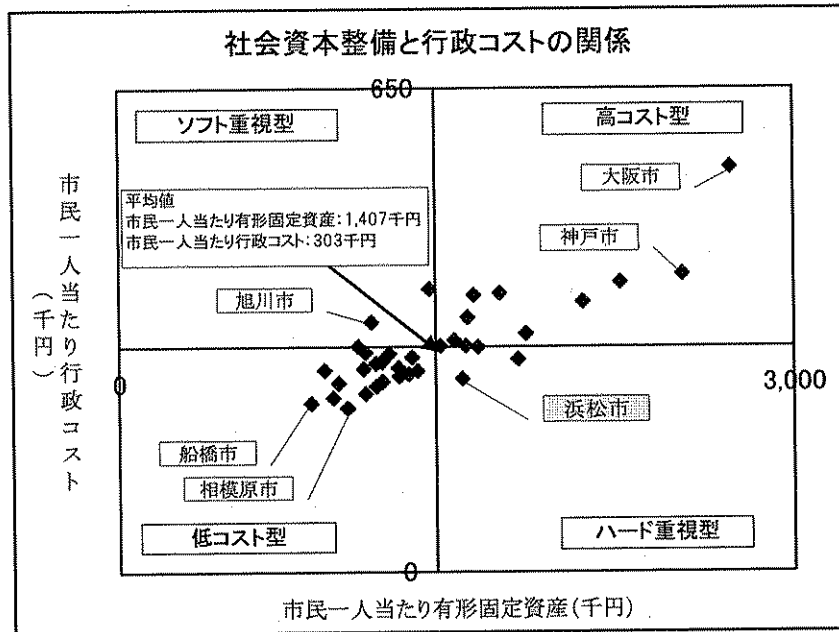
②社会資本整備と行政コストの関係

高コスト型 : 有形固定資産も行政コストも多い⇒大阪市、神戸市、福岡市など

低コスト型 : 有形固定資産も行政コストも少ない⇒船橋市、相模原市、高槻市など

ハード重視型 : 有形固定資産は多いが行政コストは少ない⇒浜松市、長野市

ソフト重視型 : 行政コストは多いが有形固定資産は少ない⇒旭川市、京都市



対象都市：政令市、中核市のうちバランスシート、行政コスト計算書を公表している都市

浜松市は右下の「ハード重視型」に属してる。これまでインフラや施設など多くの資産を形成し、近年はコスト縮減に取り組んでいる結果が表れている。

5. 施設別財務諸表の試行

(1) 施設別財務諸表を導入するねらい

図書館や保育園、文化施設、スポーツ施設など市では様々な施設を有している。近年、指定管理者制度の導入やアウトソーシングなど施設の効率的な運営のため、民間活力導入の動きが広がってきており、施設を管理運営する上で、コスト情報の把握はより重要度を増してきている。

このような中、浜松市では施設別の財務諸表を作成することにより、適正なコストや資産の把握、検証を行っていく。

施設別財務諸表導入のねらい

- ① 費用対効果の検証
- ② 指定管理者制度の導入、民営化、業務の一部委託化の検証
(直営との経費比較)
- ③ 適正な使用料等の設定
- ④ 新施設導入時のイニシャルコストとランニングコストの検証

今年度は試行として“はまゆう図書館”の財務諸表を作成した。今後は、施設だけでなく住民票発行などの窓口業務やごみ収集業務など事業全般の財務諸表の作成、活用を図っていく。

(2) はまゆう図書館のバランスシート・行政コスト計算書

☆はまゆう図書館の概要

所在地 浜松市大人見町1750-3

蔵書 67,934冊

その他 視聴覚資料CD：8,000点、ビデオ・DVD：4,000点

駐車台数：100台、インターネット設置

バランスシート

(単位：千円)

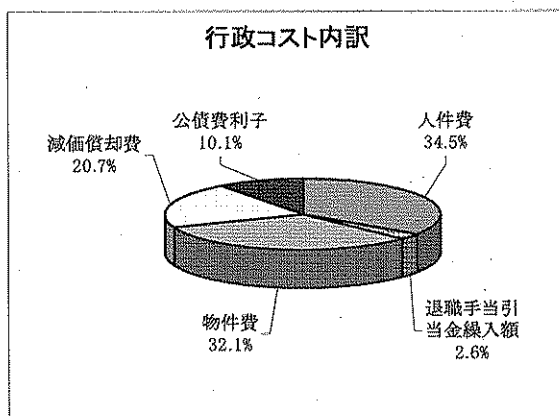
資 産		負 債	
	1,352,947		1,028,800
有形固定資産	1,352,947	固定負債	1,028,800
土地	527,730	地方債	1,003,000
建物等	824,002	退職手当引当金	25,800
その他	1,215	流動負債	0
		純資産	324,147
流動資産	0	国(県)支出金	0
		一般財源	324,147
		その他財源	0

行政コスト計算書

(単位：千円)

項目	金額	構成比
人にかかるコスト	44,917	37.1%
人件費	41,783	34.5%
退職手当引当金繰入額	3,134	2.6%
物にかかるコスト	63,830	52.8%
物件費	38,843	32.1%
維持補修費	0	0.0%
減価償却費	24,987	20.7%
その他のコスト	12,198	10.1%
公債費利子	12,198	10.1%
その他	0	0.0%
合計	120,945	100.0%
内訳		
貸出サービス	84,662	70.0%
施設サービス	12,095	10.0%
講座サービス	24,188	20.0%

行政コスト内訳



利用状況等

図書貸出サービス業務	
貸出利用者数 (人)	100,657
貸出冊数 (冊)	344,561
施設サービス業務	
施設利用回数 (回)	12,122
講座サービス業務	
講座受講者数 (人)	3,155

評価指標

★貸出利用者1人当たりコスト

貸出サービスコスト (千円)	84,662
貸出利用者数 (人)	100,657
1人当たりコスト (円)	841

★貸出1冊当たりコスト

貸出サービスコスト (千円)	84,662
貸出冊数 (冊)	344,561
1冊当たりコスト (円)	246

★施設サービス利用1回当たりコスト

施設サービスコスト (千円)	12,095
施設利用回数 (回)	12,122
1回当たりコスト (円)	998

★講座サービス受講者1人当たりコスト

講座サービスコスト (千円)	24,188
講座受講者数 (人)	3,155
1人当たりコスト (円)	7,667

貸出利用者1人当たりのコストは841円、貸出1冊当たりのコストは246円となった。250円程度で本を1冊約2週間借りることができたら、借りるでしょうか？借りないでしょうか？この結果が市民の満足度であり、行政評価の基準となるものである。

今後も満足度を低下させないようコスト削減に努めるとともに、各種広報メディアの活用などによる利用者・貸出冊数の増などにも努めていく。